慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アジア経済研究所 研究参考資料 第六八集 アジア経済の長期展望
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.12 (1964. 12) ,p.1063(123)-
JaLC DOI	10.14991/001.19641201-0123
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641201-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るのは正しくない。なぜなら、わが国の企業別組合の再検討がイギリスを中心とするヨーロッパの横断組合を念頭に描いている以上、イギリスの労働市場は何故に、横断的な形成をみたのか、この問題をぬきにしては日本の企業別組合論の研究はもはや何らの成果を生まないであろう。その場合、ただたんに、イギリスにおける労働者階級の創出過程の分析だけでなく、まさしくその賃労働の担い手たる労働者の側における主体的な動き、たとえばその組織としての共済制度の如きも決して無視されてはならない。

本書についてその内容を検討し紹介すべき点はあまりにも多い。筆者は、わが国において、自然発生的且つ自主的な大衆組織が、明治以来健全に育つことができず、従って大衆の組織化の困難を現時点においても痛切に感じている。わが国における企業別組合の組織形態は、横断的な大衆組織の欠如と深く関連しているような気がしてならない。イギリスをはじめヨーロッパ諸国における共済制度のきわめて早期の発展をみるとき、そのことを殊更に深くするものである。本書をよむに従って筆者は、イギリスには何故にかくも自主的な大衆組織が早くから広はんに根をおろしたかについて更めて考えさせられたのである。

わが国における企業別組合は、もはやその限界にきているといわれ、企業別組合からの脱皮が叫ばれてからすでに久しい。その条件はどこにあるのか。「賃労働における封建性」論や「アジア的共同体」論では、ますます宿命的な視点におちいるのではなかろうか。こうした疑問について、ゴスデンのこの著は、それを読む者にたいし、その問題への接近のためのひとつのヒントを与えるにちがいない（¥1,950）。

——一九六四・一〇・一四——

新刊紹介

『アジア経済の長期展望』

アジア経済研究所
研究参考資料第六八集

ここ数年、学生諸君の間で、低開発国問題、そしてとくに東南アジア諸国の経済開発問題を卒業論文のテーマとされる人が頗る多い。ことに最近における南北問題の展開や、今春の国連貿易開発会議の開催などを契機として、この傾向はさらに増強されるのではないかと想像される。

もちろんこれまでにも、アジア経済に関する幾多の著作や論文が発表されており、研究上の参考文献にはこと欠かない筈である。しかし問題の把握に際して、先ず基礎的な参考書と取り組む必要は、少しも変らない。その意味でこれまでアジア経済の研究を志す学生諸君に、必ず一読を薦めていた本に、今では少し古くなったが、日本エカフェ協会編「アジア経済発展の基礎理論」（一九五九年、中央公論社刊）がある。

それは題名の如く、理論的解明に重点をおき、二十九篇の論文集かり成り、当時としての日本のアジア経済研究の水準を示すものであった。しかし同書に欠けたところは、実証的分析による裏付けの欠如ということであった。

ところで「アジア経済の長期展望」は正しくその欠を補うに足るものと評価できる。本書には日本で最大の組織をもつアジア経済研究所が二年余りの歳月と百名を越える研究者を投入し、わが国では最初のアジア経済研究に計量的手法を導入して行われた実証的な研究の成果である。

それは一九七〇年を対象年次として、日本および共産圏諸国を除く十八ヵ国をとりあげ、そのうち十ヵ国についての総体展望と共に、各国についての国民総生産と主要商品二七品目に関する需給予測を行っている。

本書の具体的内容について触れている余裕を有しないが、例えば東南アジア諸国の国民総生産の成長率が、七〇年までの一〇年間に年平均四・一％（一人当り一・八％）と計算されている。独立に伴う経済開発の実行にも拘らず、まだまだ東南アジア諸国の経済発展の前途は決して明るくない点を、読者は容易に読みとるであろう。

それよりも学生諸君にとって貴重なのは、農業、工業、資源等について各国別、商品別に行われた分析結果の内容である。七九一頁にわたるこの大著の中から、研究上活用しうる多くの資料が発見されるのである。

とまれこうした大著に取り組むことにより、アジア経済の実態と展望についての知識を備えた後、各自の研究テーマを決めることが望ましい。（東大出版会刊・B5・八〇〇頁・二、一〇〇円）

—山本　登—

＊　＊　＊

片山謙二
狭間源三　共著

『自由化とブロック化』

本書は片山謙二、狭間源三両氏の共著となっているが、実際には両氏の関係しておられる関西EEC研究グループのメンバー、行沢